

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

××厚生局長 〇〇 〇〇 殿
××運輸局長 〇〇 〇〇 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所 ●●県××市△△1-3-1
名 称 及 び 株式会社METI
代 表 者 の 氏 名 代表取締役 中小太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考) 及び (実施要領) は、必要ありません。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社ME'T I

法人番号 13桁を記載
してください。

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎

資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人

法人番号 XXXXXXXXXXXXXX 設立年月日 〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 75 宿泊業
7511 旅館業 事業分野別指針名 旅館業に係る事業分野別指針

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さい。

事業分野別指針は業種によって異なります。
詳細は「経営力向上計画策定の手引き」
を参照ください。

3 実施時期

令和 〇〇年〇月～令和 〇〇年〇月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、
③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	〇〇県××市にて旅館業を行う。資本金 1,500 万円、従業員数 80 名で事業分野別指針における区分は中規模に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社のある〇〇県××市は、温泉地として全国的に有名であり、全国各地・諸外国から毎年多くの観光客が来訪している。〇〇県の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、外国人宿泊客も増加している。当社は、創業以来、数十年来行っていたおもてなしの心を大切に丁寧な接客と、地場の特産品を活用した料理が強みである。一方、設備投資が行えていないために建物・設備が老朽化しているため、修繕費が多くなり利益率が低下していることが弱みである。競合は、全国展開しているビジネスホテルチェーンである「〇〇ホテル」である。当ホテルは当社に比べて安価であり、かつ外国語対応可能なスタッフが常駐しているため多くの外国人観光客から支持を受けており、地場の旅館は外国人観光客の増加幅に比べ、宿泊客を増やすことができていない。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		売上は〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と増加している一方で営業利益については〇〇年度〇〇〇千円、〇〇〇年度〇〇〇千円と減少している。					
④	経営課題	【事業転換の必要性】					
		●●により、売りに上げに影響を受けている。また、●●の影響により●●市場規模は中長期的に縮小傾向にあるため、事業転換を図る必要がある。					
		【社員の定着率の低さ】					
		毎年、新入社員を●名受け入れているが、●年以上続く社員は●名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。					
		【保有設備の老朽化】					
		導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
 ※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B 計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	4 千円	4.8 千円	20%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。
 ※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「B 計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
 ⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	イ⑧	/	××市に来訪する外国人宿泊客増加に対応するため、英語対応が可能なスタッフを増員する。併せて、英語での予約に対応した宿泊管理用のアプリケーションを導入する。また、着物・浴衣のレンタルサービスや茶道教室といった日本文化体験サービスを新たに開始する。以上の取組を通して、外国人顧客の増加を図る。	〇〇年〇月 ・スタッフの採用 〇〇年〇月 ・アプリケーションの導入及びサービスの開始	
イ	ニ③	/	海外駐在・渡航経験のある高齢者や主婦を積極的に登用することで外国語対応可能なスタッフを充実させる。	〇〇年〇月 ・中途採用 〇〇年〇月 ・業務マニュアルの作成を社員へ依頼。	
ウ	ホ⑥	/	オーブンを最新の設備に更新し、料理の加熱に関する工程を効率化する。これに併せて、作業工程の見直しを行い今までの従業員数でより多くの宿泊客の食事を提供できるよう業務を効率化する。	〇〇年〇月 ・設備の導入	○

エ	へ	事業又は資産の譲受け	市内の同業者で、後継者不足を理由に閉店予定のC株式会社より事業を譲り受け、C社の従業員15人を継続雇用とする。C社の入浴施設をユニバーサルデザインに改装し、別館としてオープンさせる。幅広い客層を取り込むことにより、収益向上を図る。	〇〇年〇月 ・C社の事業を譲り受ける	
---	---	------------	---	-----------------------	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	アプリケーション導入費用	自己資金	200
イ	新規スタッフ採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	2,000

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇〇倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

想定している措置（経営強化税制A類型～D類型）に○を記載してください。
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
ウ	RO.○	A・B・C・D	スチームコンベクションオープン/AAB-1234	●●県××市
		A・B・C・D		
		A・B・C・D		

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1 機械装置	1,000	1	1,000	20180523 中生投第○号
2				
3				

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	1	1,000
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	0	0
合計		1	1,000

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
 また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

<注意事項>

「11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容」については
事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容
(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					